

新規開業者の事業継続意欲：『就業構造基本調査』匿名マイクロデータによる実証分析

岡室博之（一橋大学大学院経済学研究科） okamuro@econ.hit-u.ac.jp

池内健太（文部科学省科学技術政策研究所） ks.ikuc@gmail.com

要旨

日本の新規開業は1990年代初めから低迷しているが、廃業は高止まりし、企業の開業率が廃業率を下回る状況が長く続いている。企業経営者の高齢化も人口の高齢化を上回るペースで進行し、経済活力の低下が懸念されている。そのため、1990年代後半からさまざまな開業支援政策が実施されているが、まだ十分に効果を挙げているとは言えない。開業率を高めるのも重要であるが、単に多くの新規開業企業を生み出すというだけでなく、存続できる企業を多く生み出し、事業を継続・発展させる企業家を多く育てることも重要である。そこで本研究では、どのような新規開業者が事業を継続する意思（あるいは転職・引退したいという希望）を持つのかを明らかにするため、『就業構造基本調査』の3回分の匿名マイクロデータを用いて、開業から5年半未満の自営業者を対象として、事業継続を希望する要因を計量的に分析した。

本稿の研究の主な特徴と貢献は、1) 企業の存続・廃業の要因ではなく、自営業者の事業継続意欲の要因を分析したこと、2) 分析の対象を、特に存続の困難な開業初期の自営業者に限定したこと、3) 自営業者の事業からの退出を転職（雇用者化）と引退（非労働力化）に分けて分析したこと、4) 公的統計のマイクロデータを用いることにより、十分な代表性とサンプルサイズを確保したこと、の4点に見られる。

また、計量分析の結果、1) 事業継続意欲は学歴の高い自営業者において相対的に高く、その傾向は事業収益を一定としてもあまり変わらないこと、2) 事業継続意欲は非正規雇用から開業した自営業者において正規雇用出身者より低く、その傾向は事業収益を一定としてもあまり変わらないこと、3) 60歳以上の高年齢層と若年層の女性において事業継続意欲が低いこと、4) 女性は男性より事業継続意欲が低く、特に未就学児をもつ女性は雇用者への転職志向が強いこと、などが明らかにされた。また、新規自営業者の事業継続意欲の決定要因は、他のいくつかの点でも男女で異なることが示された。しかしおそらく、本稿の最も重要な知見のひとつは、日本の新規開業者の9割以上が事業を続けたいと望んでいるということである。